

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月26日

【中間会計期間】 第37期中（自 平成18年4月1日至 平成18年9月30日）

【会社名】 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

【英訳名】 Hitachi Software Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役執行役社長 兼 取締役 小野 功

【本店の所在の場所】 （登記上の本店所在地）
神奈川県横浜市鶴見区末広町一丁目1番地43
（本社事務所）
東京都品川区東品川4丁目12番7号

【電話番号】 03(5780)2111（大代表）

【事務連絡者氏名】 CSR本部広報IR部長 河内 延 泰

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川4丁目12番7号

【電話番号】 03(5780)2111（大代表）

【事務連絡者氏名】 CSR本部広報IR部長 河内 延 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3 5 期中	第3 6 期中	第3 7 期中	第3 5 期	第3 6 期
会計期間	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	93,983	72,625	75,484	180,686	154,580
経常利益(損失) (百万円)	4,545	1,858	2,740	9,246	5,292
中間(当期)純利益(損失) (百万円)	1,559	536	1,365	11,225	2,350
純資産額 (百万円)	120,473	106,571	113,289	106,773	108,110
総資産額 (百万円)	179,579	165,455	167,652	173,244	171,110
1株当たり純資産額 (円)	1,878.07	1,661.42	1,685.82	1,664.17	1,685.03
1株当たり中間(当期)純利益(損失) (円)	24.35	8.36	21.29	175.36	36.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.22				
自己資本比率 (%)	67.1	64.4	64.5	61.6	63.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,401	1,988	11,651	5,614	5,959
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	716	1,104	1,320	3,306	2,070
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,918	690	905	5,929	1,382
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	10,765	17,587	27,115	15,188	17,689
従業員数 (人)	6,637	6,395	6,291	6,427	6,244
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	92,650	70,114	72,604	176,755	149,207
経常利益(損失) (百万円)	4,831	2,400	2,541	8,599	5,422
中間(当期)純利益(損失) (百万円)	2,100	1,400	1,451	10,800	3,022
資本金 (百万円)	34,182	34,182	34,182	34,182	34,182
発行済株式総数 (千株)	64,479	64,479	64,479	64,479	64,479
純資産額 (百万円)	112,934	99,849	101,648	99,074	101,239
総資産額 (百万円)	166,431	152,428	154,062	159,482	157,533
1株当たり純資産額 (円)	1,760.54	1,556.62	1,584.73	1,544.52	1,578.33
1株当たり中間(当期)純利益(損失) (円)	32.74	21.83	22.63	168.37	47.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32.42				
1株当たり配当額 (円)	15.00	10.00	12.00	25.00	20.00
自己資本比率 (%)	67.9	65.5	66.0	62.1	64.3
従業員数 (人)	5,572	5,367	5,229	5,406	5,242

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 平成17年9月中間期及び平成18年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益、並びに平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、新たに株式会社ピスクが関係会社となりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社となった会社は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社ピスク	東京都 豊島区	50	コンピュータシステム及び ソフトウェアの企画・開発、 賃貸・販売	100.0% (100.0%)	役員の兼任等...無

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 平成18年4月3日付で、日立ビジネスソリューション株式会社（当社の連結子会社）が、株式会社ピスク（旧 プラス情報システム株式会社）の株式を取得したことにより、当社の連結子会社としております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

部門	従業員数(人)
設計・開発部門	5,484
営業・管理部門	807
合計	6,291

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

2. 事業の種類別セグメントは情報サービス単一事業のため、上記部門で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(人)	5,229
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

わが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善傾向など、国内民間需要に支えられた景気回復が続いております。

情報サービス産業を取り巻く市場環境は好調に推移している一方で、競争はますます激化してきております。ITはお客様の業務の効率化のために活用される時代から、事業競争力の強化や新たなビジネスモデル構築のための武器として活用する時代へと変化しております。

こうした中で当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、「真実一路」の経営理念の下、ブレークスルー作戦に続く新全社改革プロジェクトとして、平成20年度に営業利益率8%の達成を目指す「チャレンジ8+(エイトプラス)作戦」を展開し、「持続的成長への挑戦」に取り組んでおります。

この経営目標を達成するために、引き続き事業構造改革を着実に実行してまいります。

当社グループの事業基盤である「システム開発事業」を伸ばすとともに、将来の成長を担う新事業として「サービス事業」及び「プロダクト&パッケージ事業」の拡大を図ることで成長企業へのギアチェンジを実現してまいります。

併せて、入口管理、社内標準規格「e-Standard」の徹底、プロジェクトの見える化などのマネジメントプロセスの実行とソフトウェアの海外発注及び国際調達による原価低減策を推進しております。

当中間連結会計期間では、主力事業である「システム開発事業」の受注・売上の拡大に注力し、業績の向上に努めてまいりました。また、今後の成長分野や新事業育成のために次の諸施策を実施いたしました。

今後の成長分野である組み込みソフトでは、ワールドワイドでビジネスを展開すべく、インタラクティブ(双方向)TV向けミドルウェア分野の先進企業であるスイスの0smosys社とブルーレイ⁽¹⁾・ソフトウェアの分野で協業することに合意いたしました。

また、将来の中核事業となる「サービス事業」では、サービス事業強化の一環として、株式会社セールスフォース・ドットコム殿と業務提携契約を締結し、同社のオンデマンドCRMアプリケーション「Salesforce(セールスフォース)」を活用したSaaS(Software as a Service : サース)⁽²⁾事業に参入いたしました。

さらに、「プロダクト&パッケージ事業」では、「秘文(ヒブン)」「活文(カツブン)」「静紋(ジョウモン)」「運用管理」「GIS(地図情報)」などの実績のある製品の品揃え、機能強化により競争力を高めました。

組織面では、地図ソリューション本部、セキュリティサービス本部、産業サービス本部を新設し、新事業の推進体制の強化拡充を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、情報処理機器部門の売上が前年同期を下回る結果になったものの、高収益分野であるシステム開発部門の受注・売上が順調に拡大することができ、受注高は800億9千3百万円(前年同期比0.8%減)、売上高は754億8千4百万円(前年同期比3.9%増)となりました。利益面では、システム開発部門の売上増加、原価低減・生産性向上による利益率改善により、経常利益は27億4千万円(前年同期比47.4%増)、中間純利益は13億6千5百万円(前年同期比154.5%増)となりました。

部門別の営業の状況は、次のとおりであります。

(システム開発部門)

当部門では、金融機関の基幹業務システムやテレコム事業者向け業務システム、Suica/Edyを適用した電子マネーシステム等の大規模業務ソフト開発が増加いたしました。また、携帯電話、カーナビ、情報家電の組み込みソフトも好調に推移し、当社グループの得意分野、注力分野の受注・売上が拡大することができました。一方、パッケージ製品は、運用管理などは順調に伸びたものの、機密情報漏洩防止ソリューション「秘文」が、個人情報保護法による特需が一段落したため減少し、前年同期を下回る結果となりました。

当部門の受注高は672億7千3百万円(前年同期比10.2%増)、売上高は614億8千6百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

セキュリティでは、印刷物での情報漏洩を抑止する強制透かし印刷製品「秘文AE Watermark Print(ウォーターマークプリント)」を開発し、株式会社鹿児島銀行殿の全店舗のPCに導入を完了いたしました。

内部統制関連では、株式会社ビジネスブレイン太田昭和殿と連携して、コンサルティングから運用・保守にわたるまでの一貫したサービスの提供を行っております。当中間連結会計期間には、産業・金融の2事業部に内部統制ビジネス推進部を設置したほか、新サービスとして、日本版SOX法⁽³⁾対応を支援する「内部統制再構築ソリューション」、内部統制整備の文書化度合いを診断するサービス「SoxBench」の提供を開始いたしました。

GIS(地図情報)では、農業情報管理システム「GeoMation Farm(ジオメーションファーム)」が、順調に拡大しているため、従来の製品に加えて大幅に情報管理、解析機能を拡充させた製品の新シリーズを開発し、本年6月より販売を開始いたしました。IT技術を活用して効率良く高品質な農業生産を支援する本システムは、既に北海道を中心として数十団体で活用して頂いております。

(情報処理機器部門)

当部門では、収益性を重視した営業活動を展開し、自社製品をはじめ金融機関・公共企業向けストレージシステムや基幹系サーバシステムなどの拡販に努めましたが、当中間連結会計期間では大口SI案件を獲得するには至らず、受注高は128億2千万円(前年同期比35.0%減)、売上高は139億9千8百万円(前年同期比25.7%減)となりました。

自社製品では、インタラクティブ(双方向)電子ボード「StarBoard」が欧州を中心に好調に推移いたしました。なお、株式会社さなる(佐鳴予備校)殿と共同開発した「情報通信技術を活用した次世代授業システム」が、教育の情報化に貢献している点が評価され、「平成18年度情報化促進貢献情報処理システム」として情報化月間推進会議議長より表彰されました。

新製品では、指静脈認証装置の小型化、低価格化を実現した新製品「静紋(ジョウモン) J300」と、認証管理システムの機能強化版「AuthentiGate(オウセンティゲート)」を株式会社日立製作所殿と共同開発いたしました。

なお、所在地別セグメントの業績については、本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

- (1) ブルーレイ：ブルーレイ・ディスクの略で、次世代光ディスクの規格の一つ
- (2) SaaS：ネットワークを通じてお客様にソフトウェアの機能を必要に応じて提供するサービス
- (3) 日本版SOX法：金融商品取引法に「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価制度」として盛り込まれる制度のこと
- (4) 商標について：記載の会社名・製品名等は、各社の商標または登録商標です。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の改善に加え、作業の前倒し促進によるたな卸資産の縮減などを図った結果、前年同期に比べ96億6千3百万円増加し、116億5千1百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用のための有価証券取得による支出の増加及び投資有価証券の売却・償還による収入の減少、固定資産の取得による支出の増加や連結子会社株式会社ピスクの株式取得などにより、前年同期に比べ24億2千5百万円減少し、13億2千万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、新規連結子会社株式会社ピスクの借入金返済などにより、前年同期に比べ支出が2億1千6百万円増加し、9億5百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ95億2千7百万円増加し、271億1千5百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんので、部門別に記載しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	金 額(百万円)	前年同期比(%)
シ ス テ ム 開 発	62,091	+ 8.8

- (注) 1. 金額については、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	受 注 高		受 注 残 高	
	金 額(百万円)	前年同期比(%)	金 額(百万円)	前年同期比(%)
シ ス テ ム 開 発	67,273	+ 10.2	18,926	11.7
情 報 処 理 機 器	12,820	35.0	7,857	34.3
合 計	80,093	0.8	26,783	19.8

- (注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	金 額(百万円)	前年同期比(%)
シ ス テ ム 開 発	61,486	+ 14.3
情 報 処 理 機 器	13,998	25.7
合 計	75,484	+ 3.9

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相 手 先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金 額(百万円)	割 合(%)	金 額(百万円)	割 合(%)
株式会社日立製作所	30,205	41.6	34,587	45.8

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、プロダクト&パッケージの商品化、及びサービスの提供に向けた基礎研究、応用研究を着実に進めるとともに、国内外の企業や大学等との共同研究を推進し、常に最先端技術の開発に努めております。

当中間連結会計期間は、プロダクト&パッケージ事業拡大のため、セキュリティ(情報漏洩防止)、文書管理、業務支援、GIS(地図情報)、運用管理、及びエンベデッド(組み込み)など今後の拡大が期待できる分野の研究開発を強化いたしました。また、サービス事業では、衛星画像配信サービス、フィッシング防止サービス、医療ASPサービスなどに関する研究を行っております。さらに、当社独自の特長あるシステム製品として、StarBoard(インタラクティブ電子ボード)、静紋(指静脈認証システム)などの研究開発活動を展開いたしました。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、991百万円であり、売上高に対する比率は1.3%であります。

当社グループの主な研究開発の状況は次のとおりであります。

(1) セキュリティ(情報漏洩防止)・ソリューション「秘文」「静紋」

PDCA(Plan-Do-Check-Act)サイクルの全フェーズに対応した情報漏洩防止ソリューションを目指し、紙媒体からの情報漏洩を抑止する「秘文AE Watermark Print」やUSBメモリからの漏洩を防止する「秘文AE CopyGuard Professional」などを開発し、秘文シリーズの拡充を図りました。また、指静脈認証システムでは、株式会社日立製作所殿と共同で開発を行い、小型化を実現した新商品「静紋J300」とサーバ上で認証情報を一元管理するソフトウェア「AuthentiGate」の発売を開始いたしました。

(2) 電子ドキュメント・ソリューション「活文」

電子ドキュメント・ソリューション「活文」では、日本版SOX法に対応した文書管理ソフトウェア「活文 DocProducer for SOX」の開発、販売を開始いたしました。「活文」はペーパーレスへの対応など環境適合製品(エコソフト)としての開発も推進しております。

(3) エンベデッド(組み込み)・ソリューション

エンベデッドソフトウェアの開発を効率的に行うための開発支援ツールや組み込み型データベース/ファイルシステムなどの機能強化を図りました。さらに、インタラクティブTV分野の先進企業であるスイスのOsmosys社と協業し、ブルーレイ関連プロダクトの開発に着手しました。また、ワールドワイドでの提供を目指したストレージ関連の組み込みソフトの開発も始めております。

(4) GIS(地図情報)

GIS分野の基盤パッケージである「GeoMation」では、電力・ガス向けを中心に機能強化を行い、また農業分野に特化した「GeoMation Farm」では、衛星画像を利用した生育解析機能など大幅に機能の拡充を図った新商品を開発し、販売を開始いたしました。また、固定資産税評価対応などGISの応用範囲の拡大を目指しております。

(5) インタラクティブ電子ボード「StarBoard」

「StarBoard」では、ケンブリッジ大学出版局と電子教育分野で提携し、教材の開発及びe-Learning分野のコンテンツの開発に取り組んでおります。また、TV会議連携機能(DDC: Digital Document Conference)など対応ソフトウェアの強化を行いました。新商品としては、ポータブルタイプやワイド仕様のフロントタイプなど商品ラインナップを拡充し、国内外の官公庁、教育機関、企業等への拡販を図っております。

(6) 衛星画像配信

高解像度の衛星画像配信サービスでは、画像データの加工から利用までの一貫したソリューションの提供を目指し、コンテンツ生成・画像応用技術の研究に取り組んでおります。

(7) ライフサイエンス

ライフサイエンス分野では、バイオインフォマティクスを重点テーマとしてバイオ関連企業や大学、研究機関などと提携し研究開発を推進しております。

第3 【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	227,000,000
計	227,000,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内 容
普通株式	64,479,381	64,479,381	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	64,479,381	64,479,381		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権を発行しております。

平成15年6月24日第33回定時株主総会決議による新株予約権の付与

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	870	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	87,000	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,023	同 左
新株予約権の行使期間	平成15年8月4日から平成19年6月23日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	新株予約権の行使により株式を 発行する予定はありませんので、 発行価格及び資本組入額は定めて おりません。	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を付与された者は、 取締役及び執行役並びに従業員の 地位を失った後も1年間に限り、 新株予約権を行使することができる。 但し、会社の業務上の必要性 に基づき他会社に転籍した場合に は在籍と同様に取扱う。 なお、権利者死亡の場合、相続 人は新株予約権を行使することが できない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当 社取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項		

平成16年6月22日第34回定時株主総会決議による新株予約権の付与

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,100	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	110,000	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,447	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年7月27日から平成20年6月21日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する予定はありませんので、発行価格及び資本組入額は定めておりません。	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を付与された者は、取締役及び執行役並びに従業員の地位を失った後も1年間に限り、新株予約権を行使することができる。但し、会社の業務上の必要性に基づき他会社に転籍した場合には在籍と同様に取扱う。 なお、権利者死亡の場合、相続人は新株予約権を行使することができない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項		

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日		64,479		34,182		35,235

(4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	33,107	51.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,286	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,750	2.71
日立ソフトグループ社員持株会	東京都品川区東品川四丁目12番7号	1,065	1.65
タムツー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992RIYADH11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	996	1.55
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	741	1.15
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2-BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	717	1.11
パークレイズ バンク ビーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ エスピーエル/ピービー アカ운ツ (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	620	0.96
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	565	0.88
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー アイリッシュ レジデント 619 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	536	0.83
計		42,387	65.74

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,985千株 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,233千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 360千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 336,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,089,700	640,836	
単元未満株式	普通株式 53,081		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	64,479,381		
総株主の議決権		640,836	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,100株含まれております。なお、「議決権の数」欄には同機構名義の議決権の数61個を含んでおりません。

2. 「単元未満株式」欄に含まれる当社所有の自己保有株式は、29株であります。

【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	横浜市鶴見区末広町一丁目1番地43	336,600		336,600	0.5
計		336,600		336,600	0.5

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成18年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最 高(円)	2,325	2,235	1,942	2,040	2,205	2,255
最 低(円)	2,060	1,854	1,651	1,646	1,904	1,939

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		885		639		800		
2. 受取手形及び売掛金		40,681		43,681		50,615		
3. 有価証券		2,506		1,913		1,405		
4. たな卸資産		9,925		5,445		6,986		
5. 預け金		16,702		26,575		16,389		
6. 繰延税金資産		6,268		3,357		4,807		
7. その他		808		622		789		
8. 貸倒引当金		196		67		171		
流動資産合計		77,582	46.9	82,168	49.0	81,622	47.7	
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 賃貸営業資産		682		162		382		
(2) 建物及び構築物		16,376		15,354		15,865		
(3) 機械装置及び運搬具		60		51		55		
(4) 工具器具備品		1,322		1,203		1,178		
(5) 土地		15,200		15,144		15,200		
(6) 建設仮勘定		15	20.3	391	19.3	9	19.1	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		8,623		8,079		8,269		
(2) その他		100	5.3	514	5.1	99	4.9	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		29,610		28,107		32,684		
(2) 差入敷金保証金		3,421		3,168		3,195		
(3) 前払年金費用		1,869		1,937		1,825		
(4) 繰延税金資産		6,866		7,588		6,874		
(5) その他		3,965		4,124		4,108		
(6) 貸倒引当金		240	27.5	344	26.6	261	28.3	
固定資産合計		87,873	53.1	85,484	51.0	89,488	52.3	
資産合計		165,455	100.0	167,652	100.0	171,110	100.0	

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		11,907		12,411		15,645	
2. 一年以内償還予定社債				15,000			
3. 未払費用		7,041		7,882		7,571	
4. 未払法人税等		438		479		526	
5. 受注損失引当金		2,175		655		403	
6. その他		4,840		4,376		5,597	
流動負債合計		26,403	15.9	40,805	24.3	29,745	17.4
固定負債							
1. 社債		15,000				15,000	
2. 退職給付引当金		11,584		12,472		12,095	
3. 役員退職慰労引当金		415		439		486	
4. プログラム補修引当金		94		148		113	
5. その他		337		495		451	
固定負債合計		27,432	16.6	13,556	8.1	28,146	16.4
負債合計		53,835	32.5	54,362	32.4	57,891	33.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,048	3.1			5,108	3.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		34,182	20.7			34,182	20.0
資本剰余金		35,235	21.3			35,235	20.6
利益剰余金		38,369	23.2			39,482	23.1
その他有価証券評価差額金		300	0.2			688	0.4
為替換算調整勘定		33				74	
自己株式		1,549	1.0			1,553	0.9
資本合計		106,571	64.4			108,110	63.2
負債、少数株主持分及び資本合計		165,455	100.0			171,110	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				34,182	20.4		
2. 資本剰余金				35,235	21.0		
3. 利益剰余金				39,869	23.8		
4. 自己株式				1,554	0.9		
株主資本合計				107,732	64.3		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金				267	0.1		
2. 為替換算調整勘定				133	0.1		
評価・換算差額等合計				400	0.2		
少数株主持分				5,156	3.1		
純資産合計				113,289	67.6		
負債純資産合計				167,652	100.0		

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		72,625	100.0	75,484	100.0	154,580	100.0
売上原価		60,033	82.7	62,260	82.5	128,407	83.1
売上総利益		12,591	17.3	13,223	17.5	26,172	16.9
販売費及び一般管理費	1	9,551	13.1	9,802	13.0	19,721	12.7
営業利益		3,039	4.2	3,420	4.5	6,451	4.2
営業外収益							
1. 受取利息		52		85		115	
2. 受取配当金		54		41		84	
3. 有価証券売却益				22			
4. 雑収益		54	161	55	205	113	313
0.2			0.2		0.3		0.2
営業外費用							
1. 支払利息		145		145		292	
2. たな卸資産処分損				89			
3. 固定資産処分損				139			
4. 割増退職金				117			
5. 減損損失	2			110			
6. 有価証券評価損		170					
7. 持分法による投資損失		776		162		845	
8. 雑損失		250	1,342	120	885	334	1,472
1.8			1.8		1.2		1.0
経常利益		1,858	2.6	2,740	3.6	5,292	3.4
特別利益							
1. 投資有価証券売却益						838	838
0.5							0.5
特別損失							
1. 投資有価証券評価損						719	
2. 事業提携費用						114	834
0.5							0.5
税金等調整前中間(当期)純利益		1,858	2.6	2,740	3.6	5,296	3.4
法人税、住民税及び事業税		211		218		526	
過年度法人税等支払額		156				156	
法人税等調整額		837	1,205	1,045	1,264	2,027	2,710
1.7			1.7		1.7		1.7
少数株主利益		116	0.2	110	0.1	235	0.2
0.2			0.2		0.1		0.2
中間(当期)純利益		536	0.7	1,365	1.8	2,350	1.5
0.7			0.7		1.8		1.5

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			35,235		35,235
資本剰余金中間期末(期末)残高			35,235		35,235
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			38,500		38,500
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		536	536	2,350	2,350
利益剰余金減少高					
1. 配当金		641		1,282	
2. 役員賞与		26		26	
3. 持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高			668	58	1,368
利益剰余金中間期末(期末)残高			38,369		39,482

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年 3月31日残高 (百万円)	34,182	35,235	39,482	1,553	107,347
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)			641		641
役員賞与(注2)			26		26
中間純利益			1,365		1,365
持分法適用会社の増加に伴う 剰余金減少高			311		311
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)			386	1	384
平成18年9月30日残高 (百万円)	34,182	35,235	39,869	1,554	107,732

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評価・換算差額等 合 計		
平成18年 3月31日残高 (百万円)	688	74	762	5,108	113,219
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)					641
役員賞与(注2)					26
中間純利益					1,365
持分法適用会社の増加に伴う 剰余金減少高					311
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	421	59	362	48	314
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	421	59	362	48	70
平成18年9月30日残高 (百万円)	267	133	400	5,156	113,289

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の連結子会社の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)	(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)	(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,858	2,740	5,296
減価償却費		3,553	4,173	7,341
受取利息及び受取配当金		107	127	200
支払利息		145	145	292
持分法による投資損失		776	162	845
売上債権の増減額 (増加:)		7,208	6,429	3,248
たな卸資産の増減額 (増加:)		3,877	1,545	938
前払年金費用の増減額 (増加:)		44	112	88
仕入債務の減少額		4,493	3,350	744
受注損失引当金の増減額 (減少:)		2,911	251	4,683
退職給付引当金の増加額		464	315	975
その他		801	340	1,233
小 計		1,861	11,834	6,259
利息及び配当金の受取額		404	151	537
利息の支払額		146	146	292
法人税等の支払額		538	187	821
法人税等の還付額		457		458
その他		50		183
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,988	11,651	5,959
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		400		500
定期預金の払戻による収入		400		400
預け金の預入による支出			3,000	
預け金の払戻による収入			3,000	
有価証券の取得による支出			797	
有価証券の売却・償還による収入		1,200	400	3,404
有形固定資産の取得による支出		345	554	594
有形固定資産の売却による収入		793	115	831
無形固定資産の取得による支出		2,160	2,927	4,601
投資有価証券の取得による支出		2,160	21	4,075
投資有価証券の売却・償還による収入		3,407	2,872	4,498
関係会社株式の取得による支出				2,091
関係会社株式の売却による収入		324		381
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出			706	
その他		46	299	278
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,104	1,320	2,070
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支払額			184	
長期借入金の返済による支払額			32	
配当金の支払額		642	641	1,284
少数株主への配当金の支払額		46	45	92
自己株式の取得による支出		1	1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		690	905	1,382
現金及び現金同等物に係る換算差額		2		5
現金及び現金同等物の増加額		2,399	9,426	2,501
現金及び現金同等物の期首残高		15,188	17,689	15,188
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		17,587	27,115	17,689

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 日立ビジネスソリューション株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 日立エスケイソーシャルシステム株式会社、東京システム株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれもが、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社 主要な会社名 日立エスケイソーシャルシステム株式会社、東京システム株式会社</p> <p>なお、MIRAIBIO, INC. はHITACHI SOFTWARE ENGINEERING AMERICA, LTD. を存続会社として合併し、また、新日本システム・サービス株式会社は保有株式を売却したことにより子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 株式会社アイネス、株式会社よみうりコンピュータ、株式会社DNAチップ研究所</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社はありませんが、関連会社のうち14社（日本データスキル株式会社、株式会社科学情報システムズ他）については、中間純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 日立ビジネスソリューション株式会社、株式会社ピスク</p> <p>なお、株式会社ピスクは、連結子会社日立ビジネスソリューション株式会社が新規に株式を購入したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 日立エスケイソーシャルシステム株式会社、キャブカード&サービス株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 6社 主要な会社名 日立エスケイソーシャルシステム株式会社、キャブカード&サービス株式会社</p> <p>なお、東京システム株式会社はキャブカード&サービス株式会社（旧株式会社キャブカードサービス）を存続会社として合併し、また、HITACHI SOFTWARE GLOBAL TECHNOLOGY, LTD. は、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING AMERICA, LTD. を存続会社として合併したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 株式会社アイネス、株式会社ビジネスブレイン太田昭和、株式会社よみうりコンピュータ</p> <p>なお、CAMBRIDGE HITACHI SOFTWARE EDUCATIONAL SOLUTIONS PLC. は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社はありませんが、関連会社のうち10社（日本データスキル株式会社、株式会社科学情報システムズ他）については、中間純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 日立ビジネスソリューション株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 日立エスケイソーシャルシステム株式会社、東京システム株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれもが、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社 主要な会社名 日立エスケイソーシャルシステム株式会社、東京システム株式会社</p> <p>なお、MIRAIBIO, INC. はHITACHI SOFTWARE ENGINEERING AMERICA, LTD. を存続会社として合併し、また、新日本システム・サービス株式会社は保有株式を売却したことにより子会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 同左</p> <p>なお、株式会社ビジネスブレイン太田昭和は、株式を新規取得したことにより関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。また、株式会社DNAチップ研究所は、非連結子会社東京システム株式会社が保有株式を売却したことにより関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社はありませんが、関連会社のうち13社（日本データスキル株式会社、株式会社科学情報システムズ他）については、連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																		
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 1030 446 1120"> <tr> <td>賃貸営業資産</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当下半年以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、提出会社は5年、連結子会社は10年による按分額を費用処理しております。</p>	賃貸営業資産	2～10年	建物及び構築物	3～50年	工具器具備品	2～20年	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 製品 同 左 仕掛品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 1030 893 1120"> <tr> <td>賃貸営業資産</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同 左 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>受注損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p> 同 左</p>	賃貸営業資産	3～10年	建物及び構築物	3～50年	工具器具備品	2～20年	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 製品 同 左 仕掛品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1030 1324 1120"> <tr> <td>賃貸営業資産</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同 左 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p> 同 左</p>	賃貸営業資産	2～10年	建物及び構築物	3～50年	工具器具備品	2～20年
賃貸営業資産	2～10年																			
建物及び構築物	3～50年																			
工具器具備品	2～20年																			
賃貸営業資産	3～10年																			
建物及び構築物	3～50年																			
工具器具備品	2～20年																			
賃貸営業資産	2～10年																			
建物及び構築物	3～50年																			
工具器具備品	2～20年																			

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>プログラム補修引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法に基づき、平成17年3月1日付で厚生労働大臣から、厚生年金基金の代行部分について、過去分返上の認可を受け、最低責任準備金を平成17年9月20日に国へ返還しております。 当連結会計年度における損益に与えている影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>プログラム補修引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ132百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、108,132百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ132百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 証券取引法の改正に伴い、投資事業有限責任組合への出資金を投資有価証券に振り替えております。なお、前中間連結会計期間は、投資その他の資産のその他に、132百万円含まれております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた固定資産除却損(当中間連結会計期間は20百万円)は金額に重要性がなくなったため、雑損失に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. たな卸資産処分損の金額が重要なものとなったため、区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間は、雑損失に3百万円含まれております。 2. 固定資産処分損の金額が重要なものとなったため、区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間は、雑損失に20百万円含まれております。 3. 減損損失の金額が重要なものとなったため、区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間は、雑損失に132百万円含まれております。

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた関係会社株式の売却による収入の金額(当中間連結会計期間は8百万円)は、金額に重要性がなくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 11,971百万円 2.偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 259名 1,381百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 12,236百万円 2.偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 208名 1,027百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 12,462百万円 2.偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 239名 1,239百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1)給与諸手当 2,879百万円 (2)退職給付費用 187 (3)役員退職慰労引当金繰入額 79 (4)減価償却費 534 (5)研究開発費 1,182 (6)営業技術費 1,239	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1)給与諸手当 2,872百万円 (2)退職給付費用 192 (3)役員退職慰労引当金繰入額 106 (4)減価償却費 483 (5)研究開発費 991 (6)営業技術費 1,487	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1)給与諸手当 5,567百万円 (2)退職給付費用 357 (3)役員退職慰労引当金繰入額 164 (4)減価償却費 1,097 (5)研究開発費 2,520 (6)営業技術費 2,616

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>2.減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>場所：福岡県久留米市 用途：福利厚生施設(遊休) 種類：土地、建物、構築物、工具器具備品</p> <p>当社グループは、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産については遊休状態にあり、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として営業外費用に132百万円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主に不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	<p>2.減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>場所：本社(東京都品川区) 用途：自社利用ソフトウェア(遊休) 種類：ソフトウェア</p> <p>当社グループは、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産については遊休状態にあり、今後も使用の見込みが無いため、回収可能価額が無いものとして帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として営業外費用に110百万円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	<p>2.減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>場所：福岡県久留米市 用途：福利厚生施設(遊休) 種類：土地、建物、構築物、工具器具備品</p> <p>当社グループは、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産については遊休状態にあり、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として営業外費用に132百万円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主に不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	64,479,381			64,479,381
合計	64,479,381			64,479,381
自己株式				
普通株式	335,924	705		336,629
合計	335,924	705		336,629

(注) 普通株式の自己株式の増加705株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月29日 取締役会	普通株式	641百万円	10.00円	平成18年3月31日	平成18年6月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	769百万円	利益剰余金	12.00円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 885百万円 預け金 16,702 現金及び現金同等物 17,587	現金及び預金勘定 639百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 100 預け金 26,575 現金及び現金同等物 27,115	現金及び預金勘定 800百万円 有価証券(コマーシャル・ペーパー) 499 預け金 16,389 現金及び現金同等物 17,689

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4百万円</td> <td>百万円</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,350</td> <td>49</td> <td>1,301</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,500</td> <td>281</td> <td>4,218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,854</td> <td>330</td> <td>5,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>677百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,898</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	4百万円	百万円	3百万円	工具器具備品	1,350	49	1,301	ソフトウェア	4,500	281	4,218	合計	5,854	330	5,523	1年以内	677百万円	1年超	4,898	合計	5,576	支払リース料	292百万円	減価償却費相当額	328	支払利息相当額	16	未経過リース料		1年以内	5百万円	1年超	1	合計	6	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4百万円</td> <td>1百万円</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,360</td> <td>235</td> <td>1,124</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,505</td> <td>844</td> <td>3,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,869</td> <td>1,081</td> <td>4,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>745百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	4百万円	1百万円	2百万円	工具器具備品	1,360	235	1,124	ソフトウェア	4,505	844	3,660	合計	5,869	1,081	4,787	1年以内	745百万円	1年超	4,161	合計	4,907	支払リース料	395百万円	減価償却費相当額	373	支払利息相当額	25	未経過リース料		1年以内	38百万円	1年超	103	合計	142	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4百万円</td> <td>百万円</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,350</td> <td>139</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,500</td> <td>562</td> <td>3,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,854</td> <td>702</td> <td>5,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>738百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>635百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	4百万円	百万円	3百万円	工具器具備品	1,350	139	1,210	ソフトウェア	4,500	562	3,937	合計	5,854	702	5,151	1年以内	738百万円	1年超	4,528	合計	5,266	支払リース料	635百万円	減価償却費相当額	700	支払利息相当額	50	未経過リース料		1年以内	2百万円	1年超		合計	2
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																							
車両運搬具	4百万円	百万円	3百万円																																																																																																																							
工具器具備品	1,350	49	1,301																																																																																																																							
ソフトウェア	4,500	281	4,218																																																																																																																							
合計	5,854	330	5,523																																																																																																																							
1年以内	677百万円																																																																																																																									
1年超	4,898																																																																																																																									
合計	5,576																																																																																																																									
支払リース料	292百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	328																																																																																																																									
支払利息相当額	16																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	5百万円																																																																																																																									
1年超	1																																																																																																																									
合計	6																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																							
車両運搬具	4百万円	1百万円	2百万円																																																																																																																							
工具器具備品	1,360	235	1,124																																																																																																																							
ソフトウェア	4,505	844	3,660																																																																																																																							
合計	5,869	1,081	4,787																																																																																																																							
1年以内	745百万円																																																																																																																									
1年超	4,161																																																																																																																									
合計	4,907																																																																																																																									
支払リース料	395百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	373																																																																																																																									
支払利息相当額	25																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	38百万円																																																																																																																									
1年超	103																																																																																																																									
合計	142																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																							
車両運搬具	4百万円	百万円	3百万円																																																																																																																							
工具器具備品	1,350	139	1,210																																																																																																																							
ソフトウェア	4,500	562	3,937																																																																																																																							
合計	5,854	702	5,151																																																																																																																							
1年以内	738百万円																																																																																																																									
1年超	4,528																																																																																																																									
合計	5,266																																																																																																																									
支払リース料	635百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	700																																																																																																																									
支払利息相当額	50																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	2百万円																																																																																																																									
1年超																																																																																																																										
合計	2																																																																																																																									

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	259	844	584
債 券			
国債・地方債等			
社 債	822	825	2
そ の 他	8,695	8,670	24
そ の 他	135	166	30
合 計	9,912	10,506	594

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券
 非上場株式 4,007百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	358	871	512
債 券			
国債・地方債等			
社 債	1,306	1,308	2
そ の 他	5,395	5,319	76
そ の 他	34	64	29
合 計	7,095	7,564	468

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券
 非上場株式 3,446百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	358	1,568	1,210
債 券			
国債・地方債等			
社 債	1,214	1,214	
そ の 他	8,401	8,291	109
そ の 他	34	64	29
合 計	10,008	11,139	1,130

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券
 非上場株式 3,472百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)及び前連結会計年度末(平成18年3月31日)においてデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、当社グループ(当社及び連結子会社)は、ソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,661円42銭 1株当たり中間純利益 8円36銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,685円82銭 1株当たり中間純利益 21円29銭 同 左	1株当たり純資産額 1,685円03銭 1株当たり当期純利益 36円23銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	536	1,365	2,350
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による 役員賞与金)(百万円)	()	()	(26)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	536	1,365	2,323
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,145	64,143	64,144
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション制度により付与した株式数(56千株)及び新株予約権(新株予約権の数2,220個)。 ストックオプション制度の概要は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月28日の第31回定時株主総会において、第31回定時株主総会終結時点の取締役のうち常勤者6名、当社給与規定の職能資格基準に基づく従業員11名に対して付与することを決議されたものであります。 なお、新株予約権の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	自己株式取得方式によるストックオプション制度により付与した株式数(56千株)及び新株予約権(新株予約権の数1,970個)。 同 左 同 左	自己株式取得方式によるストックオプション制度により付与した株式数(56千株)及び新株予約権(新株予約権の数2,220個)。 同 左 同 左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社は、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、平成18年10月30日開催の取締役会において承認された自己株式の取得について、その範囲内(取得する株式の総数150万株(上限)、株式の取得価格の総額30億円(上限))で、平成18年11月1日から平成18年12月22日までの間に、次のとおり自己株式を取得いたしました。

- (1)理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策のため
- (2)買付けた株式の種類 当社普通株式
- (3)買付株式総数 1,367,500株
- (4)買付総額 2,992,541,500円
- (5)買付方法 東京証券取引所における市場買付け

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		370		198		479	
2. 受取手形		351		118		417	
3. 売掛金		38,863		41,927		48,558	
4. 有価証券		1,503		865		564	
5. たな卸資産		9,606		5,243		6,867	
6. 親会社預け金		14,647		24,778		14,243	
7. 繰延税金資産		5,828		2,867		4,348	
8. その他		826		597		825	
9. 貸倒引当金		195		66		169	
流動資産合計			71,802 47.1		76,530 49.7		76,136 48.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 賃貸営業資産		642		160		381	
(2) 建物		16,007		15,022		15,518	
(3) 構築物		282		257		269	
(4) 機械及び装置		60		51		55	
(5) 工具器具備品		1,253		1,131		1,112	
(6) 土地		15,200		15,144		15,200	
(7) 建設仮勘定		13		391		9	
有形固定資産合計		33,460		32,158		32,547	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		8,379		7,294		8,032	
(2) その他		98		63		97	
無形固定資産合計		8,478		7,357		8,129	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,389		5,357		8,873	
(2) 関係会社株式		14,931		16,817		16,759	
(3) 差入敷金保証金		3,250		2,967		3,025	
(4) 前払年金費用		1,592		1,633		1,548	
(5) 繰延税金資産		7,873		8,512		7,826	
(6) その他		2,888		3,071		2,948	
(7) 貸倒引当金		240		344		261	
投資その他の資産合計		38,686		38,015		40,719	
固定資産合計			80,625 52.9		77,532 50.3		81,397 51.7
資産合計			152,428 100.0		154,062 100.0		157,533 100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		13,347		13,503		17,054	
2. 一年以内償還予定社債				15,000			
3. 未払費用		5,981		6,734		6,455	
4. 未払法人税等		223		235		262	
5. 未払消費税等	3	646		1,172		1,664	
6. 受注損失引当金		2,175		655		403	
7. その他		3,961		2,950		3,586	
流動負債合計		26,334	17.3	40,252	26.1	29,427	18.7
固定負債							
1. 社債		15,000				15,000	
2. 退職給付引当金		10,483		11,156		10,922	
3. 役員退職慰労引当金		328		367		378	
4. プログラム補修引当金		94		148		113	
5. その他		337		488		451	
固定負債合計		26,244	17.2	12,161	7.9	26,866	17.0
負債合計		52,579	34.5	52,413	34.0	56,293	35.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		34,182	22.4			34,182	21.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		35,235				35,235	
資本剰余金合計		35,235	23.1			35,235	22.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,537				2,537	
2. 任意積立金		28,237				28,237	
3. 中間(当期)未処分利益		3,218				4,199	
利益剰余金合計		33,993	22.3			34,974	22.2
その他有価証券評価差額金		2,011	1.3			1,599	1.0
自己株式		1,549	1.0			1,553	1.0
資本合計		99,849	65.5			101,239	64.3
負債・資本合計		152,428	100.0			157,533	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				34,182	22.2		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				35,235			
資本剰余金合計				35,235	22.9		
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金				2,537			
(2) その他利益剰余金							
プログラム準備金				2,332			
別途積立金				25,294			
繰越利益剰余金				5,620			
利益剰余金合計				35,784	23.2		
4. 自己株式				1,554	1.0		
株主資本合計				103,648	67.3		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金				1,999	1.3		
評価・換算差額等合計				1,999	1.3		
純資産合計				101,648	66.0		
負債純資産合計				154,062	100.0		

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		70,114	100.0	72,604	100.0	149,207	100.0
売上原価	2	58,627	83.6	60,662	83.6	125,393	84.0
売上総利益		11,487	16.4	11,942	16.4	23,814	16.0
販売費及び一般管理費	2	8,925	12.7	8,939	12.3	18,337	12.3
営業利益		2,561	3.7	3,002	4.1	5,476	3.7
営業外収益							
1. 受取利息		27		52		63	
2. 受取配当金		301		123		385	
3. 雑収益		55	384	74	249	97	547
営業外費用							
1. 社債利息		145		145		292	
2. 有価証券評価損		170					
3. たな卸資産処分損				89			
4. 固定資産処分損				136			
5. 割増退職金				117			
6. 減損損失	1	132		110		132	
7. 雑損失		98	546	110	710	177	601
経常利益		2,400	3.4	2,541	3.5	5,422	3.6
特別利益							
1. 投資有価証券売却益						838	838
特別損失							
1. 投資有価証券評価損						719	
2. 関係会社株式評価損						137	
3. 事業提携費用						81	938
税引前中間(当期)純利益		2,400	3.4	2,541	3.5	5,322	3.6
法人税、住民税及び事業税		30		21		85	
過年度法人税等支払額		156				156	
法人税等調整額		813	1,000	1,069	1,090	2,058	2,300
中間(当期)純利益		1,400	2.0	1,451	2.0	3,022	2.0
前期繰越利益		1,818				1,818	
中間配当額						641	
中間(当期)未処分利益		3,218				4,199	

【中間株主資本等変動計算書】
 当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株 主 資 本		
	資本金	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 計
平成18年3月31日残高 (百万円)	34,182	35,235	35,235
中間会計期間中の変動額 プログラム準備金の取崩し(注) 剰余金の配当(注) 中間純利益 自己株式の取得 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)			
平成18年9月30日残高 (百万円)	34,182	35,235	35,235

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 計
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 計		
		プログラム 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,537	2,943	25,294	4,199	34,974	1,553	102,839
中間会計期間中の変動額 プログラム準備金の取崩し(注) 剰余金の配当(注) 中間純利益 自己株式の取得 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)		610		610 641 1,451	641 1,451	1	641 1,451 1
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)		610		1,421	810	1	808
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,537	2,332	25,294	5,620	35,784	1,554	103,648

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,599	1,599	101,239
中間会計期間中の変動額 プログラム準備金の取崩し(注) 剰余金の配当(注) 中間純利益 自己株式の取得 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			641 1,451 1 399
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	399	399	409
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,999	1,999	101,648

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸営業資産 2～10年 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当中間期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当下半年以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同 左 仕掛品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸営業資産 3～10年 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同 左 仕掛品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸営業資産 2～10年 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p>
<p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法に基づき、平成17年3月1日付で厚生労働大臣から、厚生年金基金の代行部分について、過去分返上の認可を受け、最低責任準備金を平成17年9月20日に国へ返還しております。 当期における損益に与えている影響はありません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>
<p>(5)プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p>	<p>(5)プログラム補修引当金 同 左</p>	<p>(5)プログラム補修引当金 同 左</p>
<p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ132百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、101,648百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ132百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係) 証券取引法の改正に伴い、投資事業有限責任組合への出資金を投資有価証券に振り替えております。なお、前中間会計期間は投資その他の資産のその他に132百万円含まれております。 (中間損益計算書関係)</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間会計期間まで区分掲記していた有価証券評価損(当中間会計期間は6百万円)は金額に重要性がなくなったため、雑損失に含めて表示しております。 たな卸資産処分損の金額が重要なものとなったため、区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間は、雑損失に3百万円含まれております。 固定資産処分損の金額が重要なものとなったため、区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間は、雑損失に18百万円含まれております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 11,762百万円</p> <p>2.偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 255名 1,343百万円</p> <p>3.消費税等の表示 売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は、相殺のうえ、流動負債に未払消費税等として表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 12,045百万円</p> <p>2.偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 204名 991百万円</p> <p>3.消費税等の表示 同左</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 12,286百万円</p> <p>2.偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 235名 1,201百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1.減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 場所：福岡県久留米市 用途：福利厚生施設(遊休) 種類：土地、建物、構築物、工具器具備品 当社は、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。 上記資産については遊休状態にあり、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として営業外費用に132百万円計上しております。 なお、回収可能価額は、主に不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。</p> <p>2.減価償却実施額 有形固定資産 957百万円 無形固定資産 2,515百万円</p>	<p>1.減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 場所：本社(東京都品川区) 用途：自社利用ソフトウェア(遊休) 種類：ソフトウェア 当社は、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。 上記資産については遊休状態にあり、今後も使用の見込みが無いため、回収可能価額が無いものとして帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として営業外費用に110百万円計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>2.減価償却実施額 有形固定資産 676百万円 無形固定資産 3,317百万円</p>	<p>1.減損損失 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 場所：福岡県久留米市 用途：福利厚生施設(遊休) 種類：土地、建物、構築物、工具器具備品 当社は、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。 上記資産については遊休状態にあり、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として営業外費用に132百万円計上しております。 なお、回収可能価額は、主に不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。</p> <p>2.減価償却実施額 有形固定資産 1,927百万円 無形固定資産 5,244百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当中間期増加 株式数(株)	当中間期減少 株式数(株)	当中間期末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	335,924	705		336,629
合計	335,924	705		336,629

(注)普通株式の自己株式の増加705株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 1,342百万円</td> <td>46百万円</td> <td>1,295百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア 4,500</td> <td>281</td> <td>4,218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,842</td> <td>328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>674百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,567</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品 1,342百万円	46百万円	1,295百万円	ソフトウェア 4,500	281	4,218	合計	5,842	328	1年内	674百万円	1年超	4,892	合計	5,567	支払リース料	291百万円	減価償却費相当額	327	支払利息相当額	16	未経過リース料		1年内	5百万円	1年超	1	合計	6	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 1,342百万円</td> <td>225百万円</td> <td>1,117百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア 4,500</td> <td>843</td> <td>3,656</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,842</td> <td>1,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>739百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品 1,342百万円	225百万円	1,117百万円	ソフトウェア 4,500	843	3,656	合計	5,842	1,069	1年内	739百万円	1年超	4,152	合計	4,892	支払リース料	392百万円	減価償却費相当額	370	支払利息相当額	25	未経過リース料		1年内	38百万円	1年超	103	合計	142	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 1,342百万円</td> <td>136百万円</td> <td>1,206百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア 4,500</td> <td>562</td> <td>3,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,842</td> <td>698</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>735百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>632百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品 1,342百万円	136百万円	1,206百万円	ソフトウェア 4,500	562	3,937	合計	5,842	698	1年内	735百万円	1年超	4,523	合計	5,259	支払リース料	632百万円	減価償却費相当額	697	支払利息相当額	50	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超		合計	2
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																
工具器具備品 1,342百万円	46百万円	1,295百万円																																																																																																
ソフトウェア 4,500	281	4,218																																																																																																
合計	5,842	328																																																																																																
1年内	674百万円																																																																																																	
1年超	4,892																																																																																																	
合計	5,567																																																																																																	
支払リース料	291百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	327																																																																																																	
支払利息相当額	16																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	5百万円																																																																																																	
1年超	1																																																																																																	
合計	6																																																																																																	
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																
工具器具備品 1,342百万円	225百万円	1,117百万円																																																																																																
ソフトウェア 4,500	843	3,656																																																																																																
合計	5,842	1,069																																																																																																
1年内	739百万円																																																																																																	
1年超	4,152																																																																																																	
合計	4,892																																																																																																	
支払リース料	392百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	370																																																																																																	
支払利息相当額	25																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	38百万円																																																																																																	
1年超	103																																																																																																	
合計	142																																																																																																	
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																
工具器具備品 1,342百万円	136百万円	1,206百万円																																																																																																
ソフトウェア 4,500	562	3,937																																																																																																
合計	5,842	698																																																																																																
1年内	735百万円																																																																																																	
1年超	4,523																																																																																																	
合計	5,259																																																																																																	
支払リース料	632百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	697																																																																																																	
支払利息相当額	50																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	2百万円																																																																																																	
1年超																																																																																																		
合計	2																																																																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前中間会計期間末(平成17年9月30日)			当中間会計期間末(平成18年9月30日)			前事業年度末(平成18年3月31日)		
	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	350	6,006	5,656	350	5,782	5,432	350	6,560	6,156
関連会社株式	12,709	9,233	3,476	14,631	10,458	4,173	14,631	11,534	3,097
合 計	13,059	15,239	2,179	14,981	16,240	1,258	14,981	18,041	3,059

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,556円62銭 1株当たり中間純利益 21円83銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,584円73銭 1株当たり中間純利益 22円63銭 同 左	1株当たり純資産額 1,578円33銭 1株当たり当期純利益 47円13銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	1,400	1,451	3,022
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,400	1,451	3,022
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,145	64,143	64,144
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション 制度により付与した株式数(56千株)及び新株予 約権(新株予約権の数2,220個)。 ストックオプション制度の概要は、旧商法第 210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株 式を買い付ける方法により、平成13年6月28日 の第31回定時株主総会において、第31回定時株 主総会終結時点の取締役のうち常勤者6名、当 社給与規定の職能資格基準に基づく従業員11名 に対して付与することを決議されたものであり ます。 なお、新株予約権の概要は、「新株予約権等 の状況」に記載のとおりであります。	自己株式取得方式によるストックオプション 制度により付与した株式数(56千株)及び新株予 約権(新株予約権の数1,970個)。 同 左	自己株式取得方式によるストックオプション 制度により付与した株式数(56千株)及び新株予 約権(新株予約権の数2,220個)。 同 左

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社は、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、平成18年10月30日開催の取締役会において承認された自己株式の取得について、その範囲内(取得する株式の総数150万株(上限)、株式の取得価格の総額30億円(上限))で、平成18年11月1日から平成18年12月22日までの間に、次のとおり自己株式を取得いたしました。

- (1)理由 経営環境の変化に対応した基本的な資本政策のため
(2)買付けた株式の種類 当社普通株式
(3)買付株式総数 1,367,000株
(4)買付総額 2,992,541,500円
(5)買付方法 東京証券取引所における市場買付け

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成18年10月30日開催の取締役会において第37期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- (1)中間配当金の総額 769,713,024円
(2)1株当たりの中間配当額 12円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までに次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 〔 事業年度 自 平成17年4月1日
(第36期) 至 平成18年3月31日 〕 | 平成18年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | | 平成18年11月13日
及び平成18年12月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
執行役社長 小川 健夫 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 青柳 好一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
執行役社長 小野 功 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
執行役社長 小川 健夫 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 土井 英雄 印
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 青柳 好一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
執行役社長 小野 功 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。